



那須地区広域行政事務組合

Nasu Area Integrated Administration of a Large office Association

平成 31・32 年度 那須地区広域行政事務組合 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請の手引き（共通）

この手引きは、申請書類の記入方法及び提出方法について記載したものです。各業種区分の提出要領と合わせて確認の上、申請の際には記載漏れや間違いのないようにご注意ください。

■有効期限

平成 31 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日（2 年間）

■受付期間

平成 31 年 1 月 4 日から 1 月 31 日まで（土日、祝日を除く）

午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く）

■受付場所

〒329-3144 栃木県那須塩原市沼野田和 439 番地

那須地区広域行政事務組合 会計課 会計係

TEL 0287-65-3611 FAX 0287-65-3380

■受付方法

郵送又は持参

（郵送の場合は受付期間内必着）

■業種区分

- ・建設業者
- ・測量・建設コンサルタント業者
- ・物品供給業者及び役務提供業者

■審査基準日

平成 31 年 1 月 4 日

■注意事項

- ・複数業種での申請をする場合は、それぞれの業種ごとに、提出書類一覧（各要領参照）に記載されている必要書類を作成し、提出してください。（ただし、複数業種の申請を一度に提出する場合は、返信用封筒は 1 通でも可。）
- ・当組合を構成する 3 市町（大田原市・那須塩原市・那須町）のいずれかに申請をして資格要件を満たした業者は、当組合の名簿に登録されたものとみなされますので、提出は不要です。

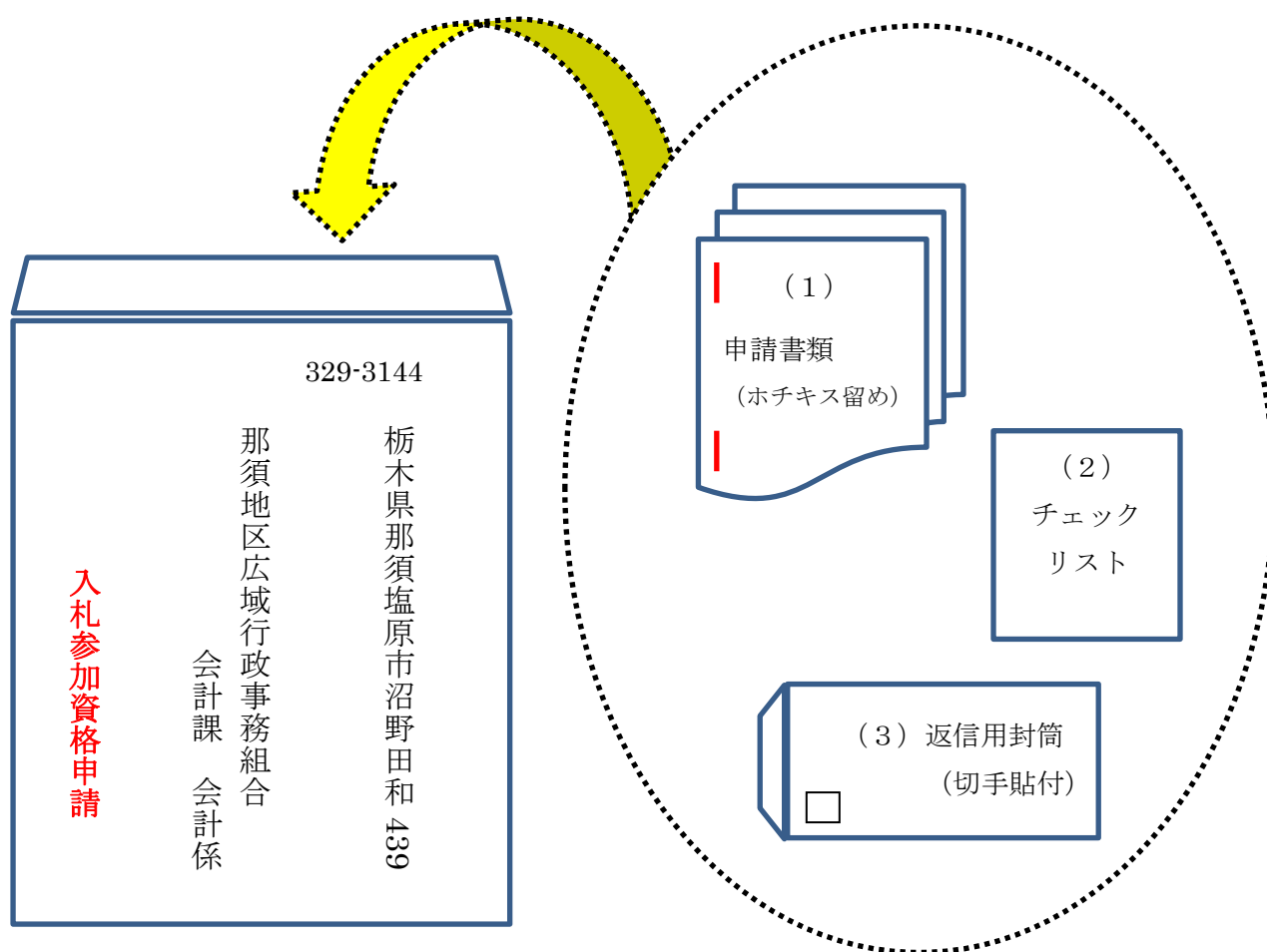
■受付書について

- ・受付が完了したものは、受付書を交付し、返信用封筒で返信します。送付は1～2月を予定しておりますが、万が一平成31年3月31日までに受付書が届かない場合は、お手数ですが直接お問い合わせください。
- ・受付書は紛失等のないように大切に保管ください。審査結果等については特に発行いたしません、入札参加資格申請を却下する場合は別途通知いたします。

■提出書類について

- ・以下のものを一緒に提出してください。

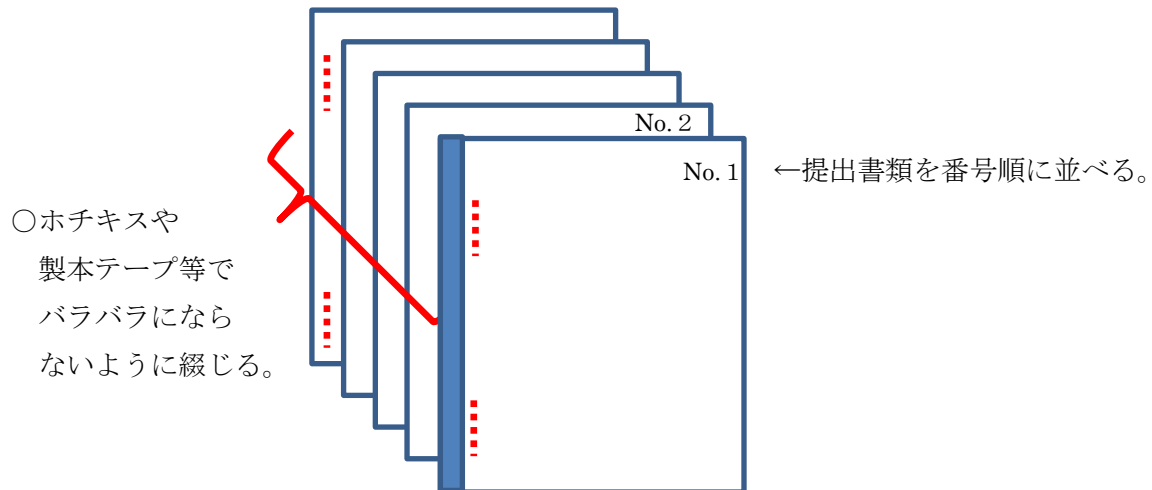
- (1) 入札参加資格申請書（ホチキスもしくは製本）
- (2) チェックリスト
- (3) 返信用封筒（82円切手貼付）



「入札参加資格申請」と朱書きしてください。

(1) 入札参加資格審査申請書

- ・提出書類は全て A4 版としてください。
- ・提出書類を番号順に並べてください。
- ・書類がバラバラにならない様、ホチキスで留めるか、又は製本してください。



(2) チェックリスト

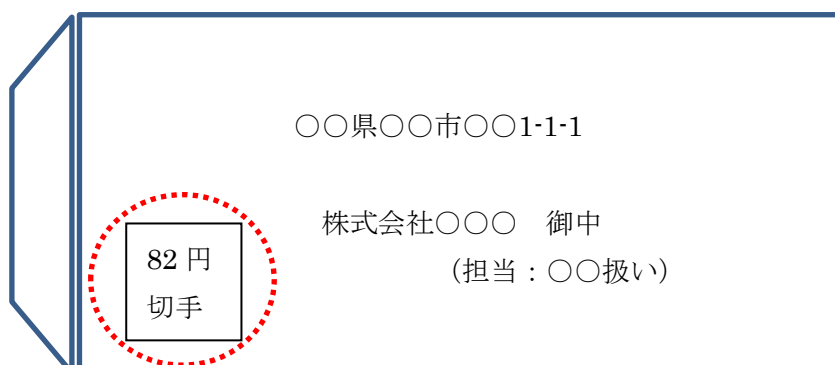
- ・チェックリストで提出書類の確認を行い、申請書類には綴じずに提出してください。

		☐	
		☐	
		☐	
		☐	
		☐	

←確認欄に、○をつける。

(3) 返信用封筒

- ・返信用封筒は、受付書を返送するものです。
- ・返信用封筒の大きさは、「長形 3 号」としてください。
- ・82 円切手を貼付してください。



■記載要領

入札参加資格審査申請書、記載要領は次のとおりとなります。

【建設工事】【測量・建設コンサルタント等】【物品等納入】共通記載要領

記載事項		説 明
新 規 ・ 更 新		今年度初めて申請する場合は「新規」、以前申請したことがある場合は「更新」に○をしてください。
1	商号又は名称	(1) 法人の場合は、本社の住所、商号又は名称及び代表者を記入してください。
2	代表役職名	(2) 個人の場合は、住所、通常取引で使用している商号又は、名称及び代表者名を記入してください。
3	代表者氏名	(3) ㊟は、法人、個人とも実印を押印してください。
6	受任者の有無 営業所等名称	(1) 受任者の有無は、該当する番号を□に記入してください。 受任者を置いている場合は、委任状を添付してください。 (2) 当組合と直接取引をする営業所等の住所、名称、を記入してください。

【建設工事】【測量・建設コンサルタント等】共通記載要領

7	総従業員数 営業年数 資本金 自己資本金	(1) 総従業員数とは常時雇用されている職員の数で、法人にあっては、常勤役員、個人にあってはその事業主を含むものとします。 (2) 経営規模等評価結果及び総合評定通知書又は商業登記簿謄本における営業年数を記入してください。 (3) 原則として直近の確定した決算における資本金の額（千円未満の端数は切捨て）を記入してください。 (4) 原則として直近の確定した決算における自己資本の額（千円未満の端数は切捨て）を記入してください。
---	-------------------------------	---

【物品等納入】記載要領

7	希 望 業 種	希望する業種を別表「希望業種一覧」より選び、大分類は記号、小分類は数字で記入してください。（例：A-1・M-7）
8	特約又は代理をしている会社名	特約又は代理をしている会社がある場合、その会社名を記入してください。
9	営 業 規 模	(1) 提出直前の自己資本金額を記入してください。法人の場合は、資本金、積立金、法定準備金及び繰越額を加えた額を、個人の場合は次年度繰越純資本金（元入金）を言います。 (2) 従業員数とは常時雇用されている職員の数で、法人にあっては、常勤役員、個人にあってはその事業主を含むものとします。 (3) 決算年度の区分により、前年度及び前々年度の売上総額を記入してください。 (4) 自己の所有している機械、設備等の名称及び台数を記入してください。 (5) 納入数量に限度がある場合は、納入可能数量又は金額を記入してください。

10	営 業 の 沿 革	(1) 営業年数は、資格審査基準日における満年数（1年未満切捨て）を記入してください。 (2) 当組合との取引額を最新2ヶ年度について記入してください。
	そ の 他 参 考 事 項 様式 I-3 の②	「希望業種一覧」より選んだものについて、取り扱っている品目（又は委託業務）とその取り扱いメーカーを具体的に記入してください。 法令等により営業するために資格を必要とする場合は、その営業に関して有している許可、認可等の名称、取得年月及び許可番号等を記入してください。 希望業種で、その他（C-7・D-10・H-8・I-6・J-3・M-8）を選んだ場合は、具体的な品目（又は委託業務）を摘要に記入してください。

■変更届

申請書提出後、申請記載事項に変更が生じたときは、その事実の発生後2週間以内に次により変更届を提出してください。

変 更 届 出 事 項	添 付 書 類
ア-1 法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名及び組織に係る変更 ア-2 個人の住所及び氏名に係る変更	商業登記簿謄本（又は抄本）の写し 住所については住民票の写し、氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し
イ 建設業法による許可の状況に係る変更	許可証明書の写し
ウ 入札・契約等に関する権限の受任者の変更	委任状
エ 電話番号（ファクシミリを含む。以下同じ。）及び委任された営業所の住所・名称・電話番号	なし（ただし、営業所について、登記している場合は商業登記簿謄本の写し）
オ 経営事項審査の更新	更新後の経営規模等評価結果及び総合評定値通知書 （写しの提出のみ、変更届は不要）
カ 専任技術者名簿、従業員名簿、技術職員名簿の変更 （市内・準市内のみ）	変更後の名簿
キ 上記以外の変更事項	変更の事実が確認できる書類の写し